

新地方公会計制度に基づく 平成20年度田川市財務諸表(基準モデル)

新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」(平成 18 年 6 月)の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられ、平成 21 年度秋までに財務諸表を作成し公表する努力義務が課せられました。

田川市の取り組み

- 1 この財務諸表の作成にあたって総務省からは、2 種類の作成方式が示されましたが、田川市では、作成された財務諸表の信頼性・検証可能性などを考慮して検討した結果、「基準モデル」により財務諸表を作成することに決定しました。
- 2 基準モデルで財務諸表を作成することにより、田川市が所有する全ての資産と債務が把握できるほか、現役世代の負担、将来世代の負担の状況などを明確に示すことが可能になります。
- 3 完成した財務諸表は、資産・債務改革、市民の皆様への分かりやすい財政状況の説明などに活用することができます。
- 4 今回は平成 20 年度決算に基づく財務諸表を作成しました。
- 5 今後も継続して財務諸表を作成する為、経年的に財政分析ツールとすることが可能となります。

財務諸表とは

民間企業における会計の考え方(発生主義・複式簿記)で作成される決算に関する次の 4 表のことをいいます。

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1 貸借対照表(BS) | 決算時点における財産の状況 |
| 2 行政コスト計算書(PL) | 1 年間にかかった費用と収益 |
| 3 純資産変動計算書(NWM) | 1 年間の純資産の変動 |
| 4 資金収支計算書(CF) | 1 年間の資金の流れ |

《発生主義・複式簿記(参考)》

収益・費用の対象となる役務の提供などの事実が起きた時点で会計上の取引として認識し、全ての簿記的取引を、「資産」、「負債」、「資本」、「費用」または「収益」のいずれかに属する勘定科目を用いて、借方(左側)と貸方(右側)に同じ金額を記入する「仕訳」と呼ばれる方法により、組織的に記録・計算・整理する方法のことです。

なお、今回の新地方公会計制度による財務諸表の作成において、予算の執行方法、歳入歳出決算書の作成方法等は、従来どおりで何ら変更はありません。財務諸表の作成は、予算の執行データの組み替え、歳入歳出決算書の分析などにより行います。

対象とする会計の範囲

新地方公会計制度においては、普通会計にとどまらず、病院、水道の事業会計や一部事務組合、公社などの関連団体も含めたところで、連結財務諸表を作成することが求められています。田川市の場合、財務諸表を作成する対象となる会計や関連団体は、以下のとおりです。

しかし、他の自治体と共同運営している一部事務組合などの団体については、現段階で基準モデルによる財務諸表を作成していないなど問題があり、その調整が困難であったため、今後、連結に向けて検討することとし、連結財務諸表の作成対象としないこととしました。このため、単体と連結の財務諸表に大きな差はありません。

区分	会計	作成状況	備考		
連結財務諸表	単体財務諸表	普通会計	○	全資産を個別に評価、 執行データを複式仕訳に変換し作成	
		一般会計	○		
		休日救急医療特別会計	○		
		住宅新築資金等貸付特別会計	○		
	公営事業会計	田川市三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	○		
		国民健康保険特別会計	○		
		老人保健特別会計	○		
		後期高齢者医療特別会計	○		
	公社	水道事業会計	○		既存の決算の組み換えにより作成
		病院事業会計	○		
		(財)田川市住宅管理公社	○		
	第三セクター等	(財)田川市土地開発公社	○	今後、連結に向けて検討	
		田川地区清掃施設組合	—		
		田川地区水道企業団	—		
		田川地区消防組合	—		
田川地区斎場組合		—			
福岡県介護保険広域連合		—			
福岡県後期高齢者医療広域連合		—			
福岡県自治振興組合		—			
福岡県市町村災害共済基金組合	—				
	(株)平成筑豊鉄道	—			

なお、普通会計、単体、連結の各財務諸表を作成する際に、一般会計から(財)住宅管理公社への出資金などの資本関係、一般会計から病院事業会計への繰出金の支払などの取引は、普通会計、単体、連結の各グループでは内部的なものであり、作成する区分に合わせて、これらの資本関係、取引を無かったものとするための相殺仕訳と呼ばれる会計処理を行います。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 21 年 3 月 31 日としました。平成 21 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

※ 資料内の帳票、説明については、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

作業の概要

1 開始貸借対照表の作成

開始貸借対照表とは、導入初年度の期首における貸借対照表のことで、今後、新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成する上での出発点となるものです。

田川市では、平成 19 年度から財務諸表の作成(試行作成)を行うことにしたため、平成 18 年度末現在で、市が保有する全ての資産及び負債について、歳入歳出決算書、既存の財産台帳などをもとに洗い出しを行い、総務省新地方公会計実務研究会報告書(以下、「総務省報告書」という。)に沿って、次の手順により公正価値で開始時評価額を算出し、開始貸借対照表を作成しました。

なお、既に貸借対照表を作成している、病院、水道の各企業会計及び(財)田川市住宅管理公社、(財)田川市土地開発公社については、平成 18 年度末貸借対照表を基準モデルの勘定科目に組み替えて開始貸借対照表を作成しました。

(1) 非金融資産(土地、建物、物品など)の作業手順

① 基礎資料から資産の洗い出し

各資産を管理している既存の財産台帳に加えて、各課が保有するデータの収集、分析を行い、現存する資産の洗い出しを行いました。

② データ整理、台帳化

資産ごとに、評価に必要なデータの整理及び台帳化を行いました。

③ 再調達価格の算定

再調達価格とは、過去に整備・購入するなどして取得した既存の資産について、同じ資産(新品)を開始貸借対照表作成時に再取得すると仮定した場合の価格のことです。

建物、道路など長期的に使用する資産は、取得した時期により貨幣価値が大きく異なり、取得価格で計上すると取得した時期により計上された資産額にばらつきが生じ、同種の資産でも評価額が大きく異なることとなります。また、洗い出した資産の中には、取得価格が不明な資産も多数存在しています。

民間企業では、投資に対する資金回収の計算を行い、納税額、配当額を確定させるために財務諸表を作成する必要があることから、投資した金額(取得価格)で資産計上をしますが、今回の新地方公会計制度において、地方自治体が財務諸表を作成する目的は、実際に保有している資産、債務を網羅的に把握し、資産債務改革に活用することであるため、公正価値により資産・負債を把握することで、より現実的な財政状態を明らかにすることができるものといえます。

このため、取得価格を当時の貨幣価値から開始貸借対照表作成時点の貨幣価値に換算しなおすことや、開始貸借対照表作成時点の標準単価を用いて再調達価格を算出することで、同種の資産を一定の基準により評価することが可能となり、また、取得価格が不明な資産や、寄付などで無償取得した既存の資産等についても一定の基準により評価することが可能となるため、作成された財務諸表についても、現実的な財政状態を示しているといえます。

具体的には、収集可能なデータの内容により、次に示す方式の中から可能なものを採用し、再調達価格を算定しました。

算定方式	概要	この計算方法により評価した資産
単価方式	標準的な単価を設定し規模(延長、面積など)を乗じて再調達価格を求める。	土地、道路(林道、農道含む)、橋梁、公園など
保険金額方式	保険に加入している物件については、全国市有物件災害共済会、国営森林保険の再調達価格を設定する。	建物、立木竹、機械器具など
取得価格方式	取得価格をもって再調達価格とみなす。 (比較的近年に取得されたものであるため、物価変動は加味しない)	物品、建設仮勘定など

なお、この再調達価格の算出は開始貸借対照表作成時のみの手法で、開始貸借対照表作成以降(平成19年度以降)に取得した資産については、原則として取得価格を資産評価額として計上します。

④ 減価償却計算を行い、開始時評価額(時価)を算出

「③ 再調達価格の算定」で算出した再調達価格は新規取得(新品)の価格です。

資産の種別によっては、取得後、開始貸借対照表作成時までの間、時の経過にもなって資産価値が減少している資産もあるため、以下の手法で開始貸借対照表作成時点の評価額を算出しました。

建物、工作物、物品など、時の経過と共に価値が減少する資産(償却資産)については、耐用年数を総務省報告書及び減価償却に関する財務省令により設定して、再調達価格から減価償却計算を行い、開始時評価額を算出し資産計上しました。

なお、土地、地上権、美術品など、時の経過と共に価値が減少しない資産(非償却資産)は、減価償却計算を行わず、再調達価格で資産計上しました。

※ 算定対象から除外した資産

洗い出した資産の中には、台帳などが整備されていないために資産計上に必要なデータを整備することが困難なもの、明らかに耐用年数を経過している資産や金銭的価値の低い資産も存在していました。このため、総務省報告書、倉敷市実証実験報告書をもとに、次のような資産については、開始貸借対照表には計上しないこととしました。

ア 既に減価償却済と認められるもの

イ 開始時評価額50万円未満の備品など価格算定の重要性が低いと認められるもの

ウ 未登記の土地、無番地の法定外公共物(登記が行われていないため)

エ 水路(管理台帳などが無く、現地調査を要するため)

- ⑤ 開始貸借対照表に計上した主な非金融資産とその開始時評価額(企業会計及び公社除く)
 総務省報告書の基準により、事業用資産、インフラ資産に区分して計上しました。

ア 事業用資産

具体的には、庁舎、図書館、公営住宅などです。これらは、別の場所に建設するなど代替でき、必要に応じて売却することが可能なことから、このような区分となります。

(ア) 土地

	面積	評価額
市営住宅用地	592,621 m ²	8,298,589,174 円
学校用地	365,270 m ²	5,663,296,085 円
庁舎用地	40,448 m ²	840,904,551 円

(イ) 建物

	棟数	延床面積	評価額
市営住宅(住居棟)	332 棟	329,277 m ²	28,231,210,442 円
小中学校(校舎、体育館)	47 棟	91,633 m ²	7,214,294,703 円
田川市役所(本館・別館)	2 棟	8,925 m ²	392,828,480 円

(ウ) 機械器具

	評価額
望岳台団地営造物関係機械器具一式	483,999,240 円
休日救急医療センターX線装置一式	8,340,000 円

(エ) 物品

	評価額
美術館所蔵美術品(絵画、彫刻など)	142,546,000 円
移動図書館車	2,641,800 円

(オ) 建設仮勘定

年度末に建設途中などの理由から、供用開始に至っていない資産のことで、供用開始済みの資産と区分して計上されます。

	評価額
平原住宅団地造成事業	7,054,457,000 円

(カ) 棚卸資産

売却することを目的として保有している資産のことで、主に、星美台分譲団地、白鳥工業団地などの土地を計上しています。

	面積	評価額
星美台分譲団地	25,075 m ²	538,703,559 円
白鳥工業団地	192,176 m ²	679,161,000 円

イ インフラ資産

具体的には、道路、公衆衛生施設、水道施設などが該当します。これらは、住民の社会生活の基盤となっているもので、その場所で現に機能しているため、一般的に売却することが不可能な資産です。

(ア) 公共用財産用地

インフラ資産の土地が計上されます。

	面積	評価額
市道用地	1,555,267 m ²	7,356,634,519 円
公園用地	188,595 m ²	935,562,087 円

(イ) 公共用財産施設

道路、ため池、インフラ資産の建物などが計上されます。

	評価額
道路(農道、林道含む)	12,226,362,779 円
橋梁	1,894,734,370 円
ため池	2,312,373,521 円
排水路	2,068,842,229 円
公園	424,053,747 円
建物(消防格納庫など)	653,914,463 円

(ウ) その他の公共用財産

インフラ資産の物品、機械器具などが計上されます。

	評価額
消防団用車両(ポンプ車、広報車)	4,559,800 円
清掃車	21,405,750 円

(2) 金融資産・負債(資金、債権、借入金など)の作業手順

金融資産・負債については、主に歳入歳出決算書をもとに洗い出しを行い、開始貸借対照表に計上しました。なお、明細など詳細な資料が必要な場合は、各担当課からデータ提供を受け分析を行い、開始貸借対照表に計上しました。

2 平成 20 年度財務諸表の作成

次のような手順で、平成 20 年度財務諸表の作成を行いました。なお、事前に平成 19 年度データを用いて、同様の手順で作成試行作業を実施しました。

(1) 普通会計財務諸表の作成

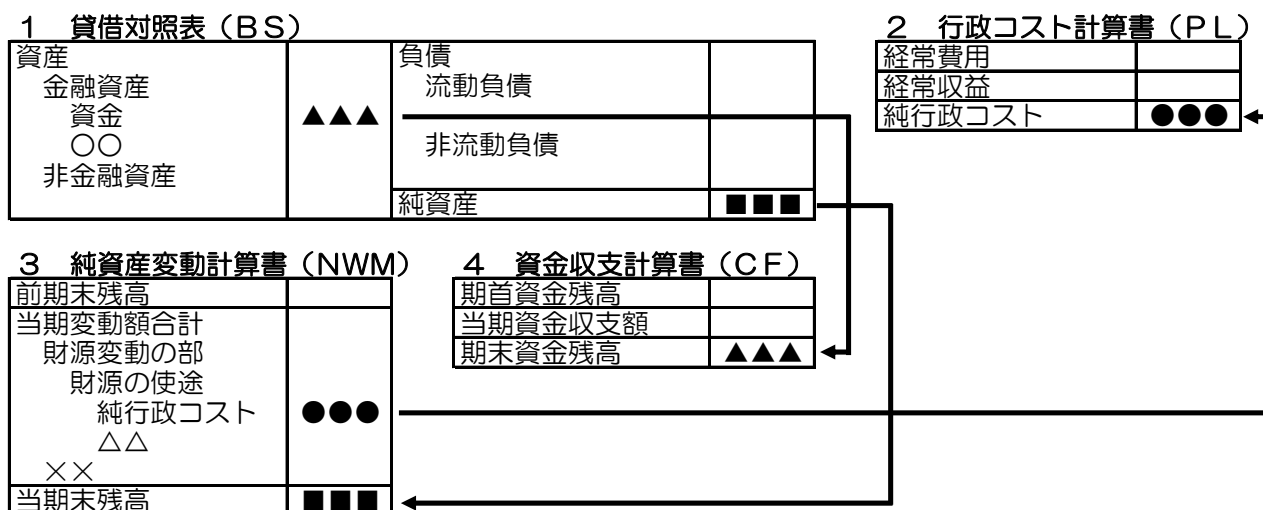
- ① 歳入歳出伝票データをもとに、複式仕訳に変換
- ② 固定資産、金融資産などの異動情報の整理、減価償却費計算などの決算整理仕訳を作成
- ③ 会計ごとの財務諸表を作成
- ③ 普通会計内の取引を相殺
- ④ 普通会計財務諸表を作成

(2) その他の会計にかかる財務諸表の作成

- ① 水道、病院、住宅管理公社、土地開発公社の各会計決算書類の基準モデルへの組替により、各会計の財務諸表を作成
 - ※ 国保、老保、後期高齢の各特別会計については、普通会計と同様の手順(①～③)により各会計の財務諸表を作成しました。
- ② 単体、連結内の取引を相殺
- ③ 単体、連結財務諸表を作成

財務諸表の体系

財務諸表は、全体として、原因と結果の統合・内訳表示を分担する体系となっています。現在の資産・債務の状況(ストック)を示す貸借対照表の一部である資金の増減内訳(フロー)を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳(フロー)を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳(フロー)を行政コスト計算書がそれぞれ内訳を表示するようになっています。



ストック … ある時点(決算時)の残高を示すもの

フロー … ある一定期間(会計年度中)の動きを示すもの

財務諸表

1 貸借対照表(BS)

(1) 概要

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのか分かりにくいものとなっています。そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側(借方)に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成することによって、将来世代が負担し今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払の必要のない「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

借方	貸方
A 資産 a 金融資産 b 非金融資産	B 負債 a 流動負債 b 非流動負債
	C 純資産

※ 貸借対照表は別名「バランスシート」とも呼ばれ、次の等式が成り立ちます。

$$A \text{ 資産} = B \text{ 負債} + C \text{ 純資産}$$

(2) 主な項目の説明

A 資産

学校、公園、道路など将来に引継ぐ社会資本及び投資、基金などの将来現金化が可能な財産

a 金融資産

資金、基金など比較的短期間に現金化が可能なもの及び出資金、貸付金などの債権

b 非金融資産

土地、建物、物品などのいわゆる固定資産や地上権などの権利

B 負債

地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの

a 流動負債

1年以内に支払いや返済が行われる地方債、未払金などの負債

b 非流動負債

翌々年度以降に支払いや返済が行われる地方債、退職給付引当金などの負債

C 純資産

市税や国県補助金などにより、過去の世代が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

(3) 平成 20 年度貸借対照表(BS) (平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	普通会計	連結		普通会計	連結
A 資産			B 負債		
現在市が保有している財産	131,735	153,134	将来世代が負担する借金(地方債)など	34,009	48,559
【内訳】			【内訳】		
a 金融資産(資金、基金及び債権など)	18,058	21,156	a 流動負債(翌年度に返済予定のもの)	3,678	5,805
ア 資金	930	2,150	ア 翌年度償還予定地方債 …iii	3,266	3,902
イ 未収金 … i	1,212	2,309	イ 短期借入金	0	750
ウ 投資及び出資金 … ii	2,598	2,879	ウ その他	412	1,154
エ 貸付金	1,401	1,293	b 非流動負債(翌々年度以降に返済予定のもの)	30,331	42,754
オ 基金等	11,885	12,492	ア 地方債 …iii	25,618	36,294
カ その他(出捐金など)	33	33	イ 借入金	0	0
b 非金融資産(固定資産など)	113,677	131,978	ウ 退職給付引当金 …iv	3,789	5,455
ア 事業用資産(庁舎、学校、市営住宅など)	77,154	85,686	エ その他	924	1,006
イ インフラ資産(道路、ため池、公園など)	36,524	46,292	C 純資産		
			現在までの世代が既に負担済みで、将来に引継ぐ正味の資産	97,727	104,575

(4) 主な勘定科目の説明

i 未収金

決算時点において収入されているべき債権が収入されずに残っているものをいい、税及び使用料、手数料などの未納分がこれにあたります。

ii 投資及び出資金

田川地区水道企業団、平成筑豊鉄道(株)などへの出資金や有価証券を計上しています。

iii 翌年度償還予定地方債、地方債

市の主な借金である地方債を、翌年度償還額(流動負債)と、それ以降に償還する額(非流動負債)に区分して計上しています。

iv 退職給付引当金

今年度末において、在職中の職員が全員退職すると仮定した場合の退職金額のことです。これは、将来支払うこととなる退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分については、今年度末に既に債務として発生していると考えため、負債として計上されます。

(5) 貸借対照表から分かること

今までに田川市では、普通会計ベースで 1,317 億円、連結ベースで 1,531 億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である 977 億円(普通会計)、1,046 億円(連結)については、市税や国県補助金などにより、過去の世代で既に支払が済み、負債である 340 億円(普通会計)、486 億円(連結)については、将来の世代が負担していくこととなります。

資産の中でも大きな割合を占めるのが、庁舎や学校、市営住宅などの事業用資産で、連結ベースで総資産の 56%を占めています。資産側に計上されてはいますが、今後老朽化が進むと維持補修費や建替えに大きな費用が発生する可能性があるため、計画的な修繕・更新が必要となってきます。今後は、事業用資産の中で売却可能な資産を選定し、売却を進めることにより、歳入確保対策、資産のスリム化を進めることが必要です。

また、負債額が、普通会計では、340 億円(うち地方債 289 億円)であったものが、連結では 486 億円(うち地方債 402 億円)と増加していますが、この主な要因は、病院事業会計の新病院建設時に発行した地方債によるもので、今年度末残高は 89 億円となっています。

2 行政コスト計算表(PL)

(1) 概要

行政コスト計算書とは、民間の損益計算書にあたるもので、当期中の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを、「人件費」、「物件費」、「経費」、「業務関連費用」、「移転支出」に区分して表示し、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を、「経常収益」として表示したものです。基本的に、手数料などの自己収入は額が少ないため、行政コスト計算書は、事実上、当年度の行政に要した経常費の一覧表の意味を持っています。

なお、収入のうち、税金、国県支出金などについては、新地方公会計制度では、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書の収益としては計上されません。

A 経常費用 = 総行政コスト(支出)
a 人件費
b 物件費
c 経 費
d 業務関連費用
e 移転支出
B 経常収益(収入)
C 純行政コスト(A-B)

(2) 主な項目の説明

A 経常費用

a 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(今年度に退職給付引当金を繰り入れた額)など

b 物件費

少額の備品や消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費(事業用資産の経年劣化に伴う減少額)など

c 経費

委託料や使用料、手数料、広告料など

d 業務関連費用

地方債の償還利子など

e 移転支出

市民、団体への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障費など

B 経常収益

使用料及び手数料、財産貸付収入など

(3) 平成 20 年度行政コスト計算書(PL) (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	普通会計	連結
A 経常費用 (総行政コスト)	21,453	34,149
【内訳】		
a 人件費(人にかかる費用)	4,229	7,451
ア 人件費	3,967	6,959
イ 退職給付費用	263	492
b 物件費(物にかかる費用)	2,968	5,453
ア 物件費	422	2,225
イ 減価償却費	2,063	2,646
ウ 維持補修費	483	582
c 経費(業務にかかる費用)	2,752	3,334
ア 委託費	2,350	2,707
イ その他経費	401	627
d 業務関連経費(借金の利息など)	690	1,040
ア 公債費(利払分)	616	844
イ その他(借入金利息、資産売却損など)	74	196
e 移転支出(生活保護費などの社会保障費、補助金など)	10,814	16,871
ア 他会計への移転支出	1,223	0
イ 補助金等移転支出 … i	3,505	10,107
ウ 社会保障関係費等移転支出 … ii	5,988	6,617
エ その他の移転支出(国県還付金など)	98	147
B 経常収益(使用料、土地貸付収入、資産売却益など)	1,763	7,561
C 純行政コスト(A経常費用－B経常収益)	19,690	26,588

(4) 主な勘定科目の説明

i 補助金等移転支出

一部事務組合負担金、各団体への運営費負担金、国民健康保険医療費(連結のみ)など

ii 社会保障関係費等移転支出

生活保護費、乳障母医療費などの扶助費

(5) 行政コスト計算書から分かること

平成 20 年度の行政コスト総額は、普通会計ベース 215 億円、連結ベース 341 億円で、行政サービス利用に対する対価として受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は 18 億円(普通会計)、76 億円(連結)となりました。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは普通会計ベースで 197 億円、連結ベースで 266 億円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄う必要があり、内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。なお、連結ベースの経常費用の中で割合が大きかったのは、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転支出(49.4%)、職員給与や議員報酬などの人件費(21.8%)でした。

普通会計と連結の純行政コストを比較すると、連結の場合、普通会計に比べて約 1.4 倍に増加しています。これは、国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療の特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費、広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されますが、収入のほとんどを占める保険税、国県補助金などは、行政コスト計算書の経常収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためです。なお、経常業務収益が、普通会計(18 億円)から連結(76 億円)に増加しましたが、これは、水道使用料収入、病院の診療収入によるものです。

また、他会計への移転支出が、連結では 0 円となっているのは、各会計間の繰入・繰出金などが、連結で見ると内部の取引となり相殺されるためです。

3 純資産変動計算書(NWM)

(1) 概要

貸借対照表「純資産の部」の当期中の変動要因、変動額を、「財源の変動」、「資産形成充当財源の変動」、「その他の純資産の変動」に区分して表示したものです。

A 前期末残高(=前期末貸借対照表純資産の額)
B 前期末残高(相殺による調整額)
C 当期変動額合計(a + b + c) a 財源の変動(イーア) ア 財源の使途 イ 財源の調達 b 資産形成充当財源の変動(ア+イ+ウ) ア 固定資産の変動 イ 長期金融資産の変動 ウ 評価・換算差額等の変動 c その他の純資産の変動
D 当期末残高(A + B + C = 当期末貸借対照表純資産の額)

(2) 主な項目の説明

a 財源の変動

行政コスト計算書に計上される「経常収益」を除く、その他の収入を「財源」としてとらえ、その流出入を表します。

ア 財源の使途

市税や地方交付税、国県補助金などの財源をどのように使ったかを表します。

イ 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表します。

b 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

ア 固定資産の変動

当期中に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化などに伴う減少額を表します。

イ 長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当期中の増加と減少を表します。

ウ 評価・換算差額等の変動

当期中に発生した、固定資産や金融資産の評価益や評価損を表します。

c その他の純資産の変動

上記 1、2 以外の要因による変動を表します。

(3) 平成 20 年度純資産変動計算書(NWM) (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	普通会計	連結
A 前期末残高	95,551	104,439
B 前期末残高(相殺額)	0	△ 1,890
C 当期変動額合計	2,176	2,026
【内訳】		
a 財源変動の部	2,248	2,542
ア 財源の使途	23,341	30,745
(ア) 純経常行政コスト … i	19,690	26,588
(イ) その他(固定資産、金融資産形成など)	3,652	4,157
イ 財源の調達	25,590	33,287
(ア) 税収	5,759	5,759
(イ) 社会保険料(国保保険税、後期高齢者医療保険料)	0	1,341
(ウ) 補助金等移転収入 … ii	15,409	20,974
(エ) その他	4,422	5,213
(固定資産、長期金融資産の売却・償還 収入(元本分)、減価償却など)		
b 資産形成充当財源変動の部	△ 72	△ 643
ア 固定資産の変動	22	△ 595
(ア) 固定資産の減少	4,024	4,891
㊦ 減価償却費・直接資本減耗相当額 … iii	3,518	4,330
㊧ 除売却相当額	506	561
(イ) 固定資産の増加	4,046	4,296
㊦ 固定資産形成	1,601	1,852
㊧ 無償所管換等	2,445	2,445
イ 長期金融資産の変動	△ 93	△ 46
ウ 評価・換算差額等の変動	△ 2	△ 2
c その他の純資産変動の部	0	127
D 当期末残高(A+B+C)	97,727	104,575

(4) 主な勘定科目の説明

i 純経常行政コスト

行政コスト計算書で計算した、純行政コストが計上されます。

ii 補助金等移転収入

地方特例交付金、地方交付税、国県補助金、寄付金など

iii 減価償却費・直接資本減耗相当額

時の経過と共に資産価値が減少する減価償却対象資産の今年度中の資産減少額の中で、インフラ資産は直接資本減耗、事業用資産は減価償却費としてそれぞれ計上されます。

(5) 純資産変動計算書から分かること

平成 20 年度においては、普通会計ベースで 22 億円、連結ベースで 20 億円純資産が増加しました。これは、今年度に調達した財源に比べて、使用した財源が少なかったこと、資産が増加したことなどを示しています。この主な要因は、総合運動公園一帯の未登記物件処理により、土地が 23 億円(34 万㎡)増加したことです。なお、今年度の減価償却費・直接資本減耗による資産価値の減少額は 43 億円でした。

また、財源の調達の多くは国庫支出金などの補助金等移転収入であり、依存財源に頼った財政運営をしていることを示しています。

4 資金収支計算書(CF)

(1) 概要

資金収支計算書は、単年度の収支のみをあらわし、資金ベース(歳計外含む)で1年間の資金の増減を、「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを示したものです。なお、期首、期末の各資金残高は、それぞれ前期末、当期末の貸借対照表に計上された資金の額と一致します。

A 期首資金残高(=前期末貸借対照表資金の額)
B 当期資金収支額(a + b + c)
a 経常的収支(イーア)
ア 経常的支出
イ 経常的収入
b 資本的収支(イーア)
ア 資本的支出
イ 資本的収入
c 財務的収支(イーア)
ア 財務的支出
イ 財務的収入
C 期末資金残高(A + B =当期末貸借対照表資金の額)

(2) 主な項目の説明

a 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

ア 経常的支出

人件費、委託料、生活保護費など

イ 経常的収入

租税収入、使用料収入、国県補助金など

b 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

ア 資本的支出

固定資産を取得するための支出、貸付金、基金積立金など

イ 資本的収入

固定資産売却収入、貸付金の返還金、基金繰入金など

c 財務的収支

地方債、借入金などの収入、支出など

ア 財務的支出

地方債、借入金の償還支出など

イ 財務的収入

地方債、借入金の借入収入など

(3) 平成 20 年度資金収支計算書(CF) (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	普通会計	連結
A 期首資金残高	457	1,604
B 当期資金収支額	473	546
【内訳】		
a 経常的収支	3,855	4,837
ア 経常的支出	19,055	30,958
(ア) 経常業務費用支出 … i	8,241	14,086
(イ) 移転支出 … ii	10,814	16,871
イ 経常的収入	22,910	35,795
(ア) 租税収入	5,721	5,721
(イ) 社会保険料収入(国保保険税、後期高齢者医療保険料)	0	1,316
(ウ) 経常業務収益収入 … iii	1,780	7,774
(エ) 移転収入(交付税、国県補助金など)	15,409	20,985
b 資本的収支(資産形成などの収支)	△ 1,184	△ 1,456
ア 資本的支出	2,258	2,534
(ア) 固定資産形成支出	1,510	1,760
(イ) 長期金融資産形成支出	596	622
(ウ) その他資本形成支出	152	152
イ 資本的収入	1,074	1,079
(ア) 固定資産売却収入	233	259
(イ) 長期金融資産償還収入	689	668
(ウ) その他資本処分収入	152	152
c 財務的収支(地方債などの収支)	△ 2,198	△ 2,836
ア 財務的支出	5,672	7,183
イ 財務的収入	3,474	4,348
C 期末資金残高 (A+B)	930	2,150

(4) 主な勘定科目の説明

i 経常業務費用支出

人件費、委託料などの経常的な費用支出

ii 移転支出

一部事務組合負担金、各団体への運営費負担金、生活保護費などの扶助費など

iii 経常業務収益収入

使用料、財産貸付収入、利子収入など

(5) 資金収支計算書から分かること

平成 20 年度において、資金が普通会計ベースでは 4 億 7 千万円増加し、連結ベースでは、5 億 5 千万円増加しました。その結果、期末資金残高は 9 億円(普通会計)、22 億円(連結)になりました。

経常的収支は黒字でしたが、地方債の収支である財務的収支については、22 億円(普通会計)、28 億円(連結)の赤字となっています。

ただし、この財務的収支の赤字は、地方債残高が減ったことを意味するため、地方債の発行を抑制した結果、将来の負担が減少したことを示しています。

平成20年度 財務諸表(4表相関図)

1 貸借対照表 (BS)

	普通会計	連結
A 資産	131,735	153,134
【内訳】		
a 金融資産(資金、基金及び債権など)	18,058	21,158
ア 資金	930	2,150
イ 未収金	1,212	2,309
ウ 投資及び出資金	2,598	2,879
エ 貸付金	1,401	1,293
オ その他(出捐金など)	11,885	12,492
カ その他(基金など)	33	33
b 非金融資産(固定資産など)	113,677	131,978
ア 事業用資産(庁舎、学校、市営住宅など)	77,154	85,686
イ インフラ資産(道路、ため池、公園など)	36,524	46,292
B 負債		
【内訳】		
a 流動負債(翌年度に返済予定のもの)	3,678	5,805
ア 翌年度償還予定地方債	3,266	3,902
イ 短期借入金	0	750
ウ その他	412	1,154
b 非流動負債(翌々年度以降に返済予定のもの)	30,331	42,754
ア 地方債	25,618	36,294
イ 借入金	0	0
ウ 退職給付引当金	3,789	5,455
エ 今年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の額	924	1,006
C 純資産	97,727	104,575

2 行政コスト計算書 (PL)

	普通会計	連結
A 経常費用(総行政コスト)	21,453	34,149
【内訳】		
a 人件費(人にかかると費用)	4,229	7,451
ア 人件費	3,967	6,959
イ 退職給付費用	263	492
b 物件費(物にかかると費用)	2,988	5,453
ア 物件費	422	2,225
イ 減価償却費	2,063	2,646
ウ 維持補修費	483	582
c 経費(業務にかかると費用)	2,792	3,334
ア 委託費	2,350	2,707
イ その他経費	401	627
d 業務関連経費(借金の利息など)	690	1,041
ア 公債費(利払分)	616	844
イ その他(借入金利息、資産売却損など)	74	196
e 繰越支出(生活保護費などの社会福祉費、補助金など)	10,814	16,871
ア 他会計への移転支出	1,223	0
イ 補助金等移転支出	3,505	10,107
ウ 社会保障関係費等移転支出	5,988	6,617
エ その他の移転支出(国庫還付金など)	98	147
B 経常収益(収入)	1,763	7,561
C 経行政コスト(A経常費用-B経常収益)	19,690	26,588

3 純資産変動計算書 (NWM)

	普通会計	連結
A 前期末残高	95,551	104,439
B 前期末残高(相殺額)	0	△ 1,890
C 当期変動額合計	2,176	2,026
【内訳】		
a 財源変動の部	2,248	2,542
ア 財源の使途	23,341	30,745
(7) 経常行政コスト	19,690	26,588
(1) その他(固定資産、金融資産形成など)	3,652	4,157
イ 財源の調達	25,590	33,287
(7) 徴収	5,759	5,759
(4) 社会保険料(国保保険料、後期高齢者医療保険料)	0	1,341
(9) 補助金等移転収入(交付税、国庫補助金など)	15,409	20,974
(1) その他	4,422	5,213
(国庫資産、非金融資産の売却・償還収入の不在)		
b 資産形成充当財源変動の部	△ 72	△ 843
ア 固定資産の変動	22	△ 695
(7) 固定資産の減少	4,024	4,891
⑦ 減価償却費・直接資本減耗相当額	3,518	4,330
④ 除売却相当額	506	561
(1) 固定資産の増加	4,046	4,296
⑦ 固定資産形成	1,601	1,852
① 無償所管換等	2,445	2,445
イ 長期金融資産の変動	△ 93	△ 46
ウ 評価・換算差額等の変動	△ 2	△ 2
c その他の純資産変動の部	0	127
D 当期末残高(A+B+C)	97,727	104,575

4 資金収支計算書 (CF)

	普通会計	連結
A 前期資金残高	457	1,604
B 当期資金収支額	473	546
【内訳】		
a 経常的収支	3,855	4,837
ア 経常的支出	19,055	30,958
(7) 経常業務費用支出	8,241	14,086
(4) 移転支出	10,814	16,871
イ 経常的収入	22,910	35,795
(7) 租税収入	5,721	5,721
(4) 社会保険料収入(国庫保額税、後期高齢者医療保険料)	0	1,316
(9) 経常業務収益収入	1,780	7,774
(1) 移転収入(交付税、国庫補助金など)	15,409	20,985
b 資本的収支(資産形成などの収支)	△ 1,184	△ 1,456
ア 資本的支出	2,258	2,534
(7) 固定資産形成支出	1,510	1,760
(4) 長期金融資産形成支出	596	622
(9) その他資本形成支出	152	152
イ 資本的収入	1,074	1,079
(7) 固定資産売却収入	233	259
(4) 長期金融資産償還収入	689	688
(9) その他資本処分収入	152	152
c 財務的収支(地方債などの収支)	△ 2,198	△ 2,836
ア 財務的支出	5,672	7,183
イ 財務的収入	3,474	4,348
C 期末資金残高(A+B)	930	2,150

田川市財務諸表のポイント

1. 市民一人あたりの金額

	普通会計(A)	連結(B)	比率(B/A)
① 資産	256万円	297万円	1.16
② 負債	66万円	94万円	1.42
③ 純資産(うち地方債残高)	56万円	78万円	1.39
④ 経行政コスト	190万円	203万円	1.07
⑤ 経常コスト	38万円	52万円	1.37

2. 主な財政指標

	普通会計(A)	連結(B)	比率(B/A)
① 社会資本の世代間比率(負債÷非金融資産)	29.9%	36.8%	1.23
② 純資産比率(純資産÷総資産)	74.2%	68.3%	0.92
③ 負債比率(負債÷純資産)	34.8%	46.4%	1.33

現在整備された社会資本を、借金によってどのくらい整備したかを表す比率。(低い方がよい)

純資産に対する借金の割合を示す比率。(低い方がよい)

平成 20 年度財務諸表のポイント(主な財政指標など)

1 市民一人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

(平成 21 年 3 月 31 日現在の田川市総人口 51,543 人)

普通会計 資産 : 256 万円 負債 : 66 万円 純資産 : 190 万円 純行政コスト : 38 万円
連 結 資産 : 297 万円 負債 : 94 万円 純資産 : 203 万円 純行政コスト : 52 万円

2 社会資本形成の世代間比率[負債/(事業用資産+インフラ資産)]

現在整備されている社会資本(建物、道路、物品など)を、地方債(借金)などの負債によってどのくらい調達したのかを示す比率のことです。この数値については、高いほど将来世代に負担が残っていることをあらわすため、低いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計 29.9% (前年度 31.6%、1.7%改善)

連 結 36.8% (前年度 38.6%、1.8%改善)

3 純資産比率[純資産/総資産]

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、資産のうち、どの程度が正味の資産(過去の世代の負担により整備された資産)であるかを示す比率のことです。この数値については、高いほど過去の世代の負担により資産が取得されたかをあらわすため、高いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計 74.2% (前年度 72.7%、1.5%改善)

連 結 68.3% (前年度 66.7%、1.6%改善)

4 負債比率[負債/純資産]

純資産に対する負債(借金)の割合を示す比率のことで、この指標が低いほど財政状態が健全であるといえます。

普通会計 34.8% (前年度 37.6%、2.8%改善)

連 結 46.4% (前年度 49.9%、3.5%改善)

※ 連結では、財政指標が普通会計に比べて軒並み悪化しますが、これは、病院、水道を合算したことにより、負債額が膨らんだためで、その多くは病院の新築移転事業の地方債によるものです。

対前年度比較財務諸表

① 貸借対照表 (BS)

	今年度末		前年度末		増減(連続)	
	普通会計	連結	普通会計	連結	金額	比率
A 資産	131,735	153,134	131,477	153,680	△ 546	△ 0.4%
【内部】						
a 金融資産(資金、基金及び債権など)	18,058	21,156	17,820	21,081	75	0.4%
ア 資金	930	2,150	457	1,624	526	32.4%
イ 未収金	1,212	2,309	1,355	2,713	△ 404	△ 14.9%
ウ 投資及び出資金	2,598	2,879	2,462	2,744	135	4.9%
エ 貸付金	1,401	1,293	1,460	1,331	△ 38	△ 2.9%
オ 基金等	11,865	12,492	12,058	12,640	△ 148	△ 1.2%
カ その他(出捐金など)	33	33	29	29	4	13.8%
b 非金融資産(固定資産など)	113,677	131,978	113,657	132,599	△ 621	△ 0.5%
ア 事業用資産(庁舎、学校、市営住宅など)	77,154	85,686	77,590	86,712	△ 1,026	△ 1.2%
イ インフラ資産(道路、ため地、公園など)	36,524	46,292	36,067	45,887	405	0.9%
B 負債	34,009	48,559	35,926	51,131	△ 2,572	△ 5.0%
【内部】						
a 流動負債(翌年度に返済予定のもの)	3,678	5,805	3,611	5,742	63	1.1%
ア 翌年度償還予定地方債	3,266	3,902	3,248	4,026	△ 124	△ 3.1%
イ 短期借入金	0	750	0	460	290	63.0%
ウ その他	412	1,154	364	1,256	△ 102	△ 8.1%
b 非流動負債(翌年度以降に返済予定のもの)	30,331	42,754	32,315	45,389	△ 2,635	△ 5.8%
ア 地方債	25,618	36,294	27,178	38,408	△ 2,114	△ 5.5%
イ 借入金	0	0	0	0	0	-
ウ 退職給付引当金	3,769	5,455	4,224	6,002	△ 547	△ 9.1%
エ その他	924	1,006	914	980	26	2.7%
C 純資産	97,727	104,575	95,551	102,549	2,026	2.0%

※ 表示の割合上、通常の勘方・貸方表記ではなく借表記としています。

③ 純資産変動計算書 (NWM)

	今年度		前年度		増減(連続)	
	普通会計	連結	普通会計	連結	金額	比率
A 前期末残高	95,551	104,439	95,537	104,584	△ 145	△ 0.1%
B 前期末残高(相殺額)	0	△ 1,890	0	△ 2,055	165	8.0%
C 当期変動額合計	2,176	2,026	13	20	2,006	103.0%
【内部】						
a 財源変動の部	2,248	2,542	1,166	1,822	720	39.5%
ア 財源の使途	23,341	30,745	14,132	36,901	△ 6,156	△ 16.7%
イ 純経常行政コスト	19,690	26,588	19,674	31,975	△ 5,387	△ 16.8%
ロ その他(固定資産、金融資産形成など)	3,652	4,157	4,459	4,925	△ 768	△ 15.6%
イ 財源の調達	25,590	33,287	25,319	38,723	△ 5,436	△ 14.0%
(ア) 税収	5,759	5,759	5,956	5,956	0	△ 3.3%
(イ) 社会保険料(国保保険料、後期高齢者医療保険料)	0	1,341	0	1,373	△ 32	△ 2.3%
(ロ) 補助金等移転収入(交付税、国果補助金など)	15,409	20,974	15,066	26,280	△ 5,306	△ 20.2%
(ハ) その他	4,422	5,213	4,307	5,115	98	1.9%
b 資産形成充当財源変動の部	△ 72	△ 643	△ 1,173	△ 1,967	1,324	67.3%
ア 固定資産の変動	22	△ 595	△ 1,127	△ 1,968	1,373	69.8%
(ア) 固定資産の減少	4,024	4,891	3,786	4,840	51	1.1%
(イ) 減価償却費・直接資本減耗相当額	3,518	4,330	3,577	4,406	△ 76	△ 1.7%
(ロ) 売却相当額	506	561	209	434	127	29.3%
(ハ) 固定資産の増加	4,046	4,296	2,658	2,872	1,424	49.6%
(イ) 固定資産形成	1,601	1,852	2,430	2,644	△ 792	△ 30.0%
(ロ) 無償所管換等	2,445	2,445	228	228	2,217	972.4%
イ 長期金融資産の変動	△ 93	△ 46	△ 44	△ 44	2	△ 2,400.0%
ウ 評価・換算差額等の変動	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	0	-
c その他の純資産変動の部	0	127	0	165	△ 38	△ 23.0%
D 当期末残高	97,727	104,575	95,551	102,549	2,026	2.0%

② 行政コスト計算書 (PL)

	今年度		前年度		増減(連続)	
	普通会計	連結	普通会計	連結	金額	比率
A 経常費用(総行政コスト)	21,453	34,149	21,433	40,952	△ 6,803	△ 16.6%
【内部】						
a 人件費(人にかかると費用)	4,229	7,451	4,471	7,952	△ 501	△ 6.3%
ア 人件費	3,967	6,959	4,082	7,163	△ 204	△ 2.8%
イ 退職給付費用	263	492	389	788	△ 296	△ 37.6%
b 物件費(物にかかると費用)	2,968	5,453	3,220	6,545	△ 1,092	△ 16.7%
ア 物件費	422	2,225	444	3,064	△ 839	△ 27.4%
イ 減価償却費	2,063	2,688	2,087	2,688	△ 42	△ 1.6%
ウ 維持補修費	483	582	690	793	△ 211	△ 26.6%
c 経費(業務にかかると費用)	2,752	3,334	2,635	3,162	172	5.4%
ア 委託費	2,350	2,707	2,288	2,656	51	1.9%
イ その他経費	401	627	352	505	122	24.2%
d 業務関連経費(借金の利息など)	690	1,040	705	1,173	△ 133	△ 11.3%
ア 公債費(利払分)	616	844	683	959	△ 115	△ 12.0%
イ その他(借入金利息、資産売却損など)	74	196	22	214	△ 18	△ 8.4%
e 移転支出(生活保護費などの社会保障費、補助金など)	10,814	16,871	10,399	22,121	△ 5,250	△ 23.7%
ア 他会計への移転支出	1,223	0	1,631	0	0	-
イ 補助金等移転支出	3,505	10,107	2,646	9,238	869	9.4%
ウ 社会保障関係費等移転支出	5,988	6,617	5,958	12,575	△ 5,958	△ 47.4%
エ その他の移転支出(国庫還付金など)	98	147	164	308	△ 161	△ 52.3%
B 経常収益(使用料、土地賃付収入、資産売却益など)	1,763	7,561	1,759	8,976	△ 1,415	△ 15.8%
C 純行政コスト(経常費用-経常収益)	19,690	26,588	19,674	31,975	△ 5,387	△ 16.8%

④ 資金収支計算書 (CF)

	今年度		前年度		増減(連続)	
	普通会計	連結	普通会計	連結	金額	比率
A 前期末資金残高	457	1,604	886	2,310	△ 706	△ 30.6%
B 当期末資金収支額	473	546	△ 430	△ 686	1,232	179.6%
【内部】						
a 経常的収支	3,855	4,637	4,068	5,306	△ 469	△ 8.8%
ア 経常的支出	19,055	30,958	18,631	37,221	△ 6,263	△ 16.8%
(ア) 経常業務費用支出	8,241	14,086	8,232	15,101	△ 1,015	△ 6.7%
(イ) 移転支出	10,814	16,871	10,399	22,120	△ 5,249	△ 23.7%
イ 経常的収入	22,910	35,795	22,698	42,528	△ 6,733	△ 15.8%
(ア) 租税収入	5,721	5,721	5,879	5,879	0	△ 2.7%
(イ) 社会保険料収入(国保保険料、後期高齢者医療保険料)	0	1,316	0	1,329	△ 13	△ 1.0%
(ロ) 社会保険料収入	1,780	7,774	1,764	9,023	△ 13.8	△ 13.8%
(ハ) 移転収入(交付税、国果補助金など)	15,409	20,985	15,056	26,296	△ 5,311	△ 20.2%
b 資本的収支(資産形成などの収支)	△ 1,164	△ 1,456	△ 2,238	△ 2,488	1,042	41.7%
ア 資本的支出	2,258	2,534	3,131	3,370	△ 836	△ 24.8%
(ア) 固定資産形成支出	1,510	1,760	2,441	2,655	△ 895	△ 33.7%
(イ) 長期金融資産形成支出	596	622	538	564	58	10.3%
(ロ) その他資本形成支出	152	152	152	152	0	-
イ 資本的収入	1,074	1,079	893	872	207	23.7%
(ア) 固定資産売却収入	233	259	159	159	100	62.9%
(イ) 長期金融資産償還収入	669	582	669	561	107	19.1%
(ロ) その他資本処分収入	152	152	152	152	0	-
c 財務的収支(地方債などの収支)	△ 2,198	△ 2,836	△ 2,259	△ 3,484	658	18.8%
ア 財務的支出	5,672	7,183	5,733	7,527	△ 344	△ 4.6%
イ 財務的収入	3,474	4,348	3,474	4,032	316	7.8%
C 期末資金残高	930	2,150	457	1,624	526	32.4%

前年度との比較から分かること(連結)

1 貸借対照表

前年度末と比較して、資産が5億円(前年比△0.4%)、負債が26億円(前年比△5%)減少し、その結果として、純資産が20億円(前年比2%)増加しました。

今年度、資産の主な増加は、資金が5億円、総合運動公園一帯の未登記物件処理(34万㎡)による土地23億円(事業用資産10億円、インフラ資産13億円)、平原住宅団地造成工事などによる建設仮勘定(事業用資産)7億円となり、一方、資産の主な減少は、事業用資産の減価償却26億円、インフラ資産の直接資本減耗17億円となりました。

また、今年度の負債減少の主な要因は、地方債の減少によるもので、これにより22億円負債が減少しました。

2 行政コスト計算書

前年度と比較すると、純行政コスト(総行政コストから、経常収益を引いた額)は、54億円(前年比△16.8%)減少しました。これは、経常収益の減少14億円(前年比△15.8%)に比べて総行政コストの減少68億円(前年比△16.6%)の方が大きかったためです。

総行政コストの減少は、移転支出の減少が大きな要因となっています。これは、平成20年4月から後期高齢者医療制度が開始されたことにより、今まで田川市の老人保健特別会計で直接支出していた医療費が、福岡県後期高齢者医療広域連合から支出されることとなり、田川市からは医療費全体ではなく、市の負担分のみを広域連合負担金として支出することになったため、支出額ベースでは減少したことが主な要因となっています。

また、経常収益の減少は、主に市立病院の診療収入の減少によるものです。

3 純資産変動計算書

前年度と比較して、純資産が20億円(前年比2%)増加しましたが、これは、貸借対照表で説明した内容と同じ要因によるものです。特に未登記物件処理による土地の増加については、「固定資産の増加」、「無償所管換等」に表れています。

また、財源変動の部においては、純経常行政コスト、補助金等移転収入ともに53億円程度減少しています。この主な要因は、行政コスト計算書でも説明しましたが、後期高齢者医療制度の開始に伴うものです。

4 資金収支計算書

今年度末の資金残高が前年度と比較して、5億円(前年比32.4%)増加しました。

なお、経常的収支では、景気後退の影響などにより、租税収入は1億6千万円(前年比△2.7%)減少しました。